株主各位

第85回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

上記の事項は、法令および定款第15条の定めに基づき当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

丸一鋼管株式会社

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　13社

連結子会社の名称　　丸一鋼販株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社、
九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル、
マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、
マルイチメックス S.A. de C.V.、
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称　沖縄丸一株式会社他5社

連結の範囲から除いた理由

沖縄丸一株式会社及びその他5社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社数　　5社

持分法適用の関連会社の名称　　ウィニング・インベストメント・コーポレーション
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス
株式会社セイケイ
丸一金属制品（佛山）有限公司ほか1社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び理由

非連結子会社である沖縄丸一株式会社及びその他5社、関連会社である東洋特殊鋼業株式会社及びその他2社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼販株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月末日であります。また、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、マルイチメックス S.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドの決算日は、12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、上記の決算日現在の決算書を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

２．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製　品　……　主として総平均法によっております。

原材料　……　主として移動平均法によっております。

貯蔵品　……　主として最終仕入原価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　5年

顧客関連資産　15年

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　……　為替予約

ヘッジ対象　……　製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）のれんの償却に関する事項

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

（8）表示方法の変更

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（9）追加情報

当社は、2017年８月８日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「当社グループ従業員」という）の年齢に応じてポイントを付与し、当社グループ従業員が付与された累計ポイントを当社株式に交換して給付する仕組みです。

当社グループ従業員に対して給付する株式については、あらかじめ設定した信託（以下「本信託」という）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は当連結会計年度末314百万円、また、株式数は当連結会計年度末93,000株であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　123,933百万円

（2）保証債務

① 保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド　　433百万円

また、当社は、関係会社である丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差し入れております。

② 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高　　16百万円

（3）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保債務はありませんが、担保に供している資産は以下のとおりです。

現金及び預金	373百万円
受取手形及び売掛金	1,462百万円
製品	415百万円
原材料及び貯蔵品	1,140百万円
建物及び構築物	76百万円
機械装置及び運搬具	761百万円
土地	318百万円
その他	379百万円
合計	4,928百万円

４．連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　　830百万円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	94,000,000	－	－	94,000,000
合計	94,000,000	－	－	94,000,000
自己株式 普通株式	11,253,368	1,166	3,607	11,250,927
合計	11,253,368	1,166	3,607	11,250,927

（注）１．自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式が含まれております。（当連結会計年度期首96,600株、当連結会計年度末93,000株）

２．自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加1,166株であります。

３．自己株式の減少株式数は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に基づく従業員への給付等による減少3,600株と単元未満株式の買増請求による減少7株であります。

（２）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	4,597	55.50	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,071	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日

（注）配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式に対する配当金が含まれております（2018年５月10日開催の取締役会5百万円、2018年11月７日開催の取締役会2百万円）。

（３）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	4,059	利益 剰余金	49.00	2019年3月31日	2019年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（４）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数及び自己新株予約権に関する事項

普通株式 99,200株

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,768	60,768	－
(2) 受取手形及び売掛金	36,774	36,774	－
貸倒引当金	△172	△172	－
	36,602	36,602	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	92,365	92,365	－
資　産　計	189,735	189,735	－
(1) 支払手形及び買掛金	19,068	19,068	－
(2) 短期借入金(※)	7,062	7,062	－
(3) 長期借入金(※)	3,548	3,631	82
負　債　計	29,679	29,761	82

（※）流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,402

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

８．一株当たり情報に関する注記

（１）	１株当たり純資産額	3,189円44銭
（２）	１株当たり当期純利益	172円25銭
（３）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	172円06銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当連結会計年度末93,000株）。
１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当連結会計年度95,015株）。

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　……　移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

① 製　品　……　総平均法によっております。（ただし、仕入製品は最終仕入原価法によっております）

② 原材料　……　移動平均法によっております。

③ 貯蔵品　……　最終仕入原価法によっております。（ただし、ロールについては4年償却を行っております）

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　……　為替予約

ヘッジ対象　……　製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（7）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（8）表示方法の変更

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（9）追加情報

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	18,738百万円
短期金銭債務	4,204百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　74,624百万円

（３）保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	2,296百万円
Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	433百万円
合計	2,729百万円

また、当社は、関係会社であるマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド並びに丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

３．損益計算書に関する注記

（１）通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	78百万円

（２）関係会社との取引高

売上高	35,208百万円
仕入高	54,411百万円
営業取引以外の収益	772百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	11,250,927株

（注）自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式93,000株が含まれております。

５．税効果会計関係に関する注記

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	136百万円
賞与引当金繰入超過額	181百万円
退職給付引当金超過額	541百万円
有価証券評価損	395百万円
関係会社株式評価損	5,910百万円
その他	331百万円
繰延税金資産小計	7,495百万円
評価性引当金	△6,302百万円
繰延税金資産合計	1,193百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△261百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他有価証券評価差額金	△4,509百万円
繰延税金負債合計	△4,891百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,697百万円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.5 %
（調整）	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△2.4 %
評価性引当額の増減	0.7 %
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.3 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 %

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	丸一鋼販株式会社	91.1%（27.8%）	役員の兼任 当社製品の販売 帯鋼の購入　等	製品の売上（注１）	32,056	売掛金	15,859
				帯鋼等仕入（注１）	32,744	買掛金	1,207
子会社	四国丸一鋼管株式会社	100.0%（9.8%）	役員の兼任 帯鋼の売上 鋼管の購入　等	鋼管仕入（注１）	9,893	買掛金	1,157
子会社	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	72.5%	役員の兼任	債務保証（注２）	2,296	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）当社はマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーの銀行借入に対して、債務保証を行っております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注４）議決権の所有割合の（）内は間接所有で内数であります。

７．一株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	2,585円45銭
（２）１株当たり当期純利益	145円91銭
（３）潜在株式調整後１株当たり当期純利益	145円75銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当事業年度末93,000株）。
１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当事業年度95,015株）。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。